

法人企業景気予測調査
(静岡県の概要)

(令和5年7－9月期調査)

令和5年9月13日

財務省東海財務局
静岡財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：静岡県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和5年8月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査

4. 調査対象期間

・判断調査

| 当期 | 翌期 | 翌々期 |
|---------------------|------------------------|---------------------|
| 令和5年7-9月 (又は9月末) | 令和5年10-12月 (又は12月末) | 令和6年1-3月 (又は3月末) |

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

・計数調査

| 令和4年度 (実績) | 令和5年度 (実績見込み) |
|---------------|------------------|
| 令和4年4月～令和5年3月 | 令和5年4月～令和6年3月 |

5. 回収状況：調査対象企業数は、324社で、このうち274社から調査票を回収した(回収率84.6%)。

| | 全規模 | | | |
|------|-----|------|------|-----|
| | 大企業 | 中堅企業 | 中小企業 | |
| 全産業 | 274 | 61 | 69 | 144 |
| 製造業 | 112 | 31 | 31 | 50 |
| 非製造業 | 162 | 30 | 38 | 94 |

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

増加(上昇・不足気味)企業数－減少(下降・過剰気味)企業数

×100

有効回答企業数

目 次

◎ 調査結果

| | | |
|----|--------------------|---|
| 1. | 景況判断 | 1 |
| 2. | 雇用 | 3 |
| 3. | 売上高 | 5 |
| 4. | 経常利益 | 5 |
| 5. | 設備投資 | 6 |
| 6. | 今年度における設備投資の対象 | 7 |
| 7. | 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組 | 8 |

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「上昇」超 5年10-12月期は「上昇」超幅が拡大する見通し

○現状

全産業で3.3%ポイントの「上昇」超となっている。

【規模別】

- ・大企業では、「上昇」超幅が拡大している。
- ・中堅企業では、「上昇」超に転じている。
- ・中小企業では、「下降」超幅が縮小している。

【業種別】

- ・製造業では、「上昇」超に転じている。
- ・非製造業では、「上昇」超幅が拡大している。

○先行き

5年10-12月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

景況判断BSI

(『上昇』 - 『下降』 回答社数構成比 : %ポイント)

| 区 分 | | 前回調査 | 当期 | | 翌期 | | 翌々期 |
|-------|---------|--------|--------|----------|----------|--------|------|
| | | 5年4-6月 | 5年7-9月 | 5年10-12月 | 5年10-12月 | 6年1-3月 | |
| 全 産 業 | | ▲7.1 | (3.7) | 3.3 | (9.0) | 5.5 | ▲0.7 |
| 規 模 別 | 大 企 業 | 3.2 | (6.5) | 8.2 | (8.1) | 6.6 | 3.3 |
| | 中 堅 企 業 | ▲10.1 | (0.0) | 10.1 | (18.8) | 0.0 | 1.4 |
| | 中 小 企 業 | ▲10.3 | (4.4) | ▲2.1 | (4.4) | 7.6 | ▲3.5 |
| 業 種 別 | 製 造 業 | ▲18.4 | (3.5) | 2.7 | (14.0) | 8.0 | ▲1.8 |
| | 非 製 造 業 | 1.3 | (3.9) | 3.7 | (5.2) | 3.7 | 0.0 |

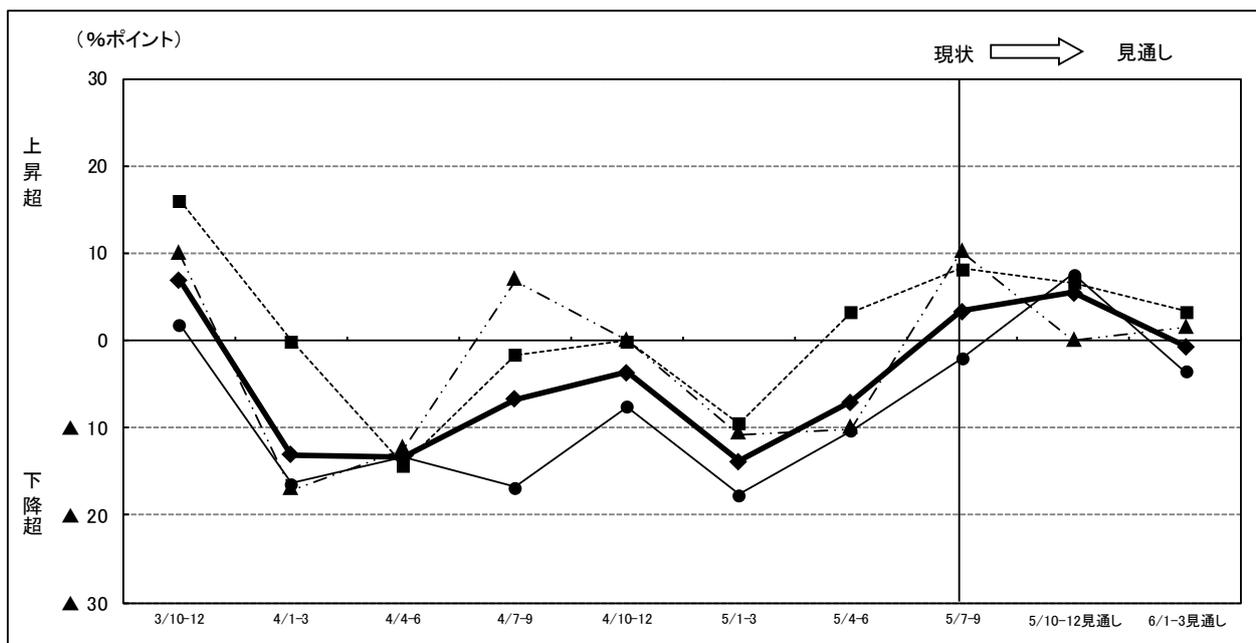
(注) 1. () 書きは前回(5年4-6月期)調査時見通し。

2. 回答社数274社(うち製造業112社、非製造業162社)

【企業の声】

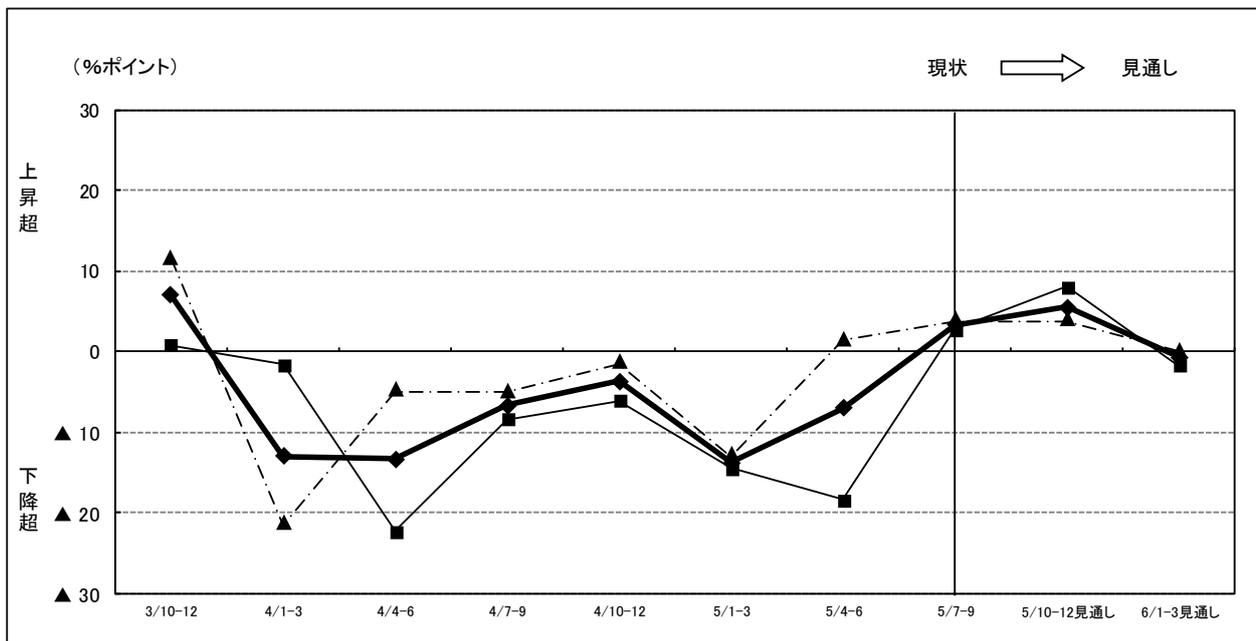
- ・半導体不足の影響が緩和されており、国内外の完成車メーカーからの受注が増加している。(輸送用機械：大企業)
- ・SDGsに対応する企業が増加していることから、リサイクル製品に対する需要が高まっており受注が増加している。(その他製造：中堅企業)
- ・コロナの影響が薄れていることに加え、このところバスツアーなどの団体客が増加していることから、来店客が増えている。(飲食：中小企業)
- ・コロナ禍で控えられていた設備投資が動き出しており、徐々に受注が増加している。(建設：中小企業)
- ・販売商品の仕入価格が上昇しているが、販売価格に転嫁すると売れなくなってしまうため、価格転嫁ができず利益が圧迫されている。(卸売：中小企業)

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



| | 3/10-12 | 4/1-3 | 4/4-6 | 4/7-9 | 4/10-12 | 5/1-3 | 5/4-6 | 5/7-9 | 5/10-12見通し | 6/1-3見通し |
|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|-------|------------|----------|
| ◆ 全産業 | 6.9 | ▲ 13.1 | ▲ 13.4 | ▲ 6.7 | ▲ 3.7 | ▲ 13.8 | ▲ 7.1 | 3.3 | 5.5 | ▲ 0.7 |
| ■ 大企業 | 16.1 | 0.0 | ▲ 14.3 | ▲ 1.6 | 0.0 | ▲ 9.5 | 3.2 | 8.2 | 6.6 | 3.3 |
| ▲ 中堅企業 | 9.9 | ▲ 17.1 | ▲ 12.5 | 6.8 | 0.0 | ▲ 10.8 | ▲ 10.1 | 10.1 | 0.0 | 1.4 |
| ● 中小企業 | 1.9 | ▲ 16.4 | ▲ 13.4 | ▲ 16.8 | ▲ 7.6 | ▲ 17.6 | ▲ 10.3 | ▲ 2.1 | 7.6 | ▲ 3.5 |

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



| | 3/10-12 | 4/1-3 | 4/4-6 | 4/7-9 | 4/10-12 | 5/1-3 | 5/4-6 | 5/7-9 | 5/10-12見通し | 6/1-3見通し |
|--------|---------|--------|--------|-------|---------|--------|--------|-------|------------|----------|
| ◆ 全産業 | 6.9 | ▲ 13.1 | ▲ 13.4 | ▲ 6.7 | ▲ 3.7 | ▲ 13.8 | ▲ 7.1 | 3.3 | 5.5 | ▲ 0.7 |
| ■ 製造業 | 0.8 | ▲ 1.7 | ▲ 22.3 | ▲ 8.4 | ▲ 6.1 | ▲ 14.5 | ▲ 18.4 | 2.7 | 8.0 | ▲ 1.8 |
| ▲ 非製造業 | 11.4 | ▲ 21.6 | ▲ 5.0 | ▲ 5.1 | ▲ 1.5 | ▲ 13.1 | 1.3 | 3.7 | 3.7 | 0.0 |

2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

○現状

全産業で 29.7%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

○先行き

5年12月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 B S I

(『不足気味』－『過剰気味』回答社数構成比：%ポイント)

| 区 分 | | 前回調査 | 当期 | | 翌期 | | 翌々期 | |
|-------|---------|-------|----------------|----------------|--------|-------|-------|--|
| | | 5年6月末 | 5年9月末 | 5年12月末 | 5年12月末 | 6年3月末 | 6年3月末 | |
| 全 産 業 | | 30.0 | (27.0) 29.7 | (25.5) 28.6 | 27.8 | | | |
| 規 模 別 | 大 企 業 | 24.2 | (24.2) 23.0 | (21.0) 19.7 | 19.7 | | | |
| | 中 堅 企 業 | 36.2 | (26.1) 36.8 | (26.1) 36.8 | 36.8 | | | |
| | 中 小 企 業 | 29.4 | (28.7) 29.2 | (27.2) 28.5 | 27.1 | | | |
| 業 種 別 | 製 造 業 | 23.7 | (21.1) 20.7 | (21.9) 21.6 | 24.3 | | | |
| | 非 製 造 業 | 34.6 | (31.4) 35.8 | (28.1) 33.3 | 30.2 | | | |

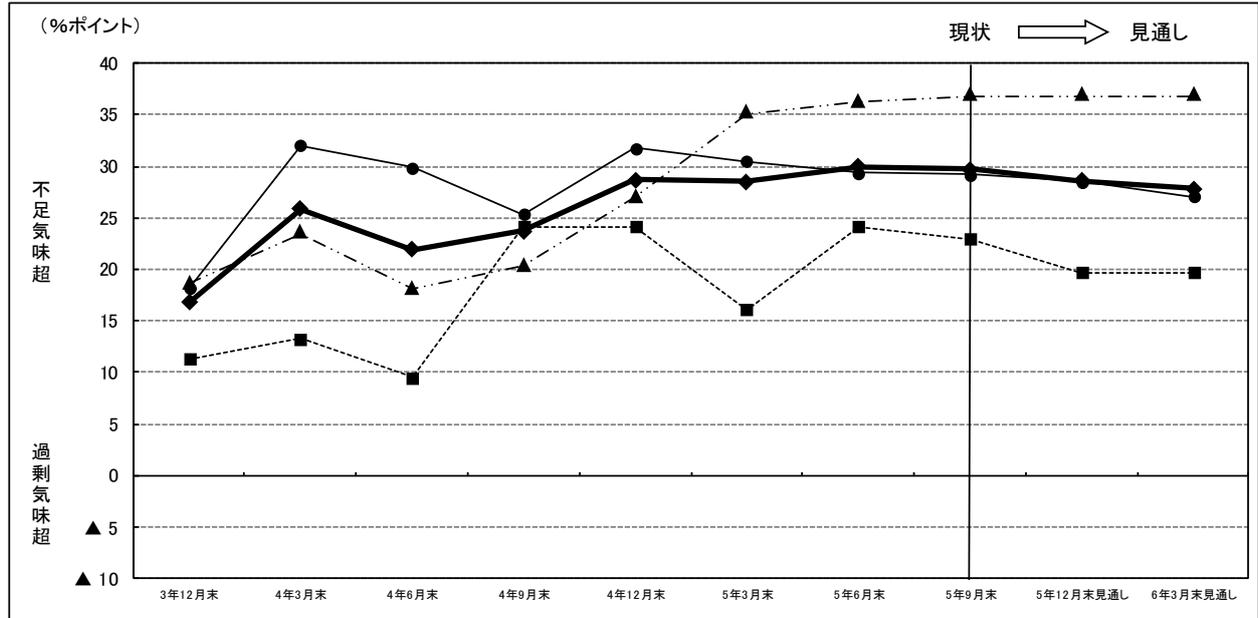
(注) 1. () 書きは前回(5年4-6月期)調査時見通し。

2. 回答社数 273 社(うち製造業 111 社、非製造業 162 社)

【企業の声】

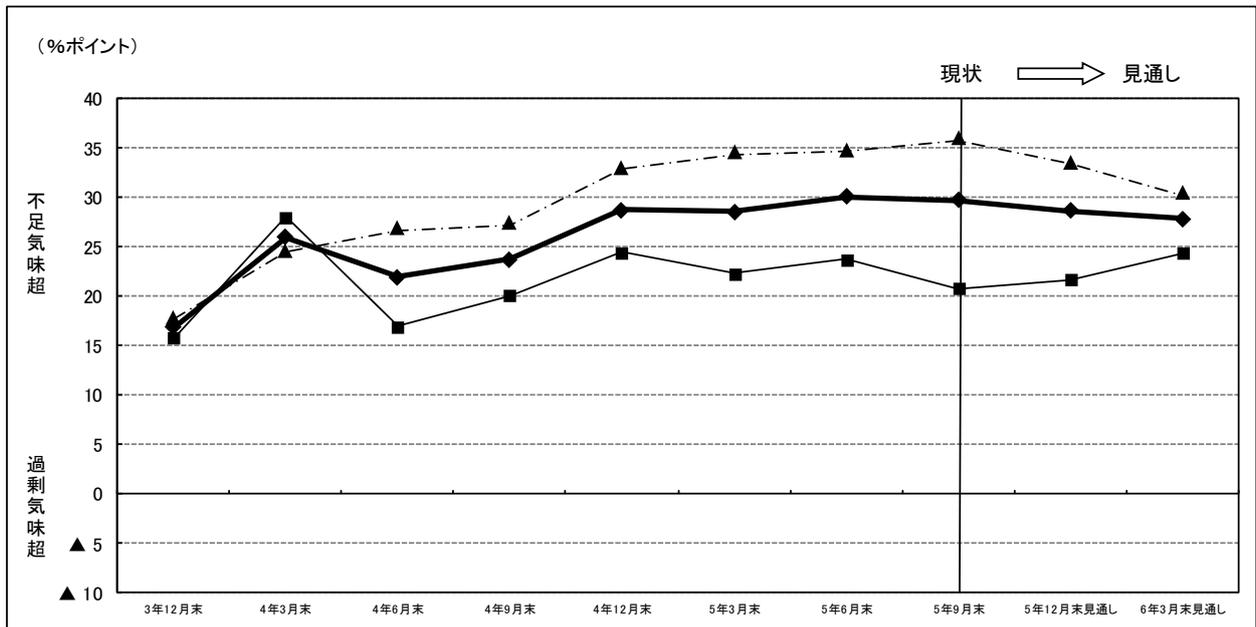
- ・全般的に不足しているが、生産ラインのスタッフ、EV化に対応する電気関係の技師、開発担当者が不足している。(輸送用機械：大企業)
- ・完成車メーカーからの受注の増加に伴い現場スタッフが不足している。募集を行っているものの、人手不足により他社と取り合いの状況となっている。(輸送用機械：中小企業)
- ・コロナ禍の時期に人員削減を行ったが、景気の回復に伴い業務が増加し、現在は人員が不足気味となっている。募集を行っているが、勤務形態が変則的なこともあり、人手を確保できない。(小売：中小企業)
- ・ドライバーを採用するものの、定着率が悪く、依然として人手不足が続いている。また、ドライバー不足により車両の稼働率が低下し、収益を圧迫している。(陸運：中小企業)
- ・宿泊関連スタッフ、ホールスタッフ、調理スタッフなど、全般にわたり人手が不足している。観光業は、人手不足により他社との取り合いになっている。(宿泊：中小企業)

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



| | 3年12月末 | 4年3月末 | 4年6月末 | 4年9月末 | 4年12月末 | 5年3月末 | 5年6月末 | 5年9月末 | 5年12月末見通し | 6年3月末見通し |
|--------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-----------|----------|
| ◆ 全産業 | 16.8 | 25.9 | 21.9 | 23.7 | 28.7 | 28.5 | 30.0 | 29.7 | 28.6 | 27.8 |
| ■ 大企業 | 11.3 | 13.3 | 9.5 | 24.2 | 24.2 | 16.1 | 24.2 | 23.0 | 19.7 | 19.7 |
| ▲ 中堅企業 | 18.6 | 23.5 | 18.1 | 20.3 | 27.0 | 35.1 | 36.2 | 36.8 | 36.8 | 36.8 |
| ● 中小企業 | 18.2 | 32.0 | 29.9 | 25.4 | 31.8 | 30.5 | 29.4 | 29.2 | 28.5 | 27.1 |

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



| | 3年12月末 | 4年3月末 | 4年6月末 | 4年9月末 | 4年12月末 | 5年3月末 | 5年6月末 | 5年9月末 | 5年12月末見通し | 6年3月末見通し |
|--------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-----------|----------|
| ◆ 全産業 | 16.8 | 25.9 | 21.9 | 23.7 | 28.7 | 28.5 | 30.0 | 29.7 | 28.6 | 27.8 |
| ■ 製造業 | 15.7 | 28.0 | 16.9 | 20.0 | 24.4 | 22.3 | 23.7 | 20.7 | 21.6 | 24.3 |
| ▲ 非製造業 | 17.6 | 24.4 | 26.6 | 27.2 | 32.8 | 34.3 | 34.6 | 35.8 | 33.3 | 30.2 |

3. 売上高（電気・ガスを除く） — 5年度は増収見込み

○ 5年度見込み

全産業で5.8%の増収見込みとなっている。

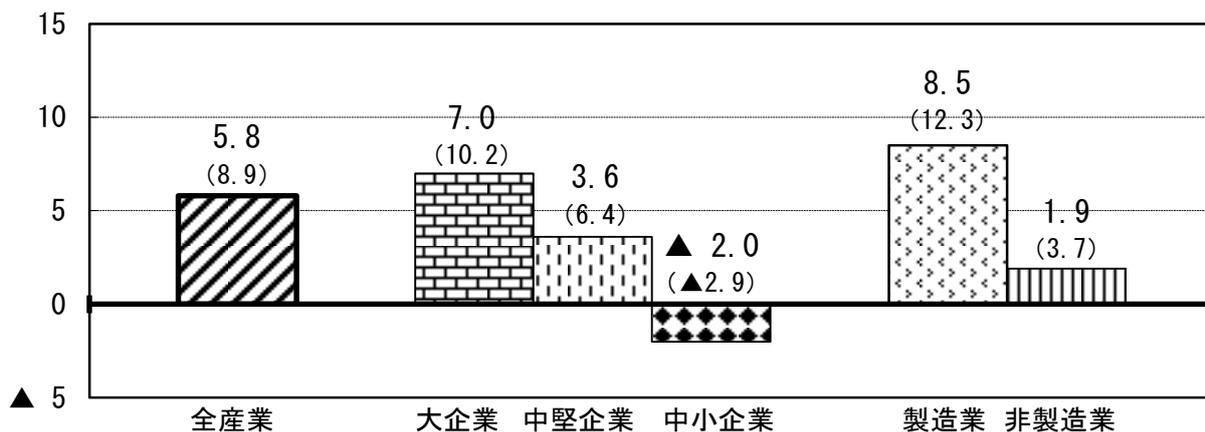
【規模別】

- ・大企業、中堅企業では、増収見込みとなっている。
- ・中小企業では、減収見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

(対前年度増減率、単位：%)



(注) 1. 金融・保険業は調査対象外。

2. 回答社数 196 社 (うち製造業 90 社、非製造業 106 社)

4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く） — 5年度は増益見込み

○ 5年度見込み

全産業で1.1%の増益見込みとなっている。

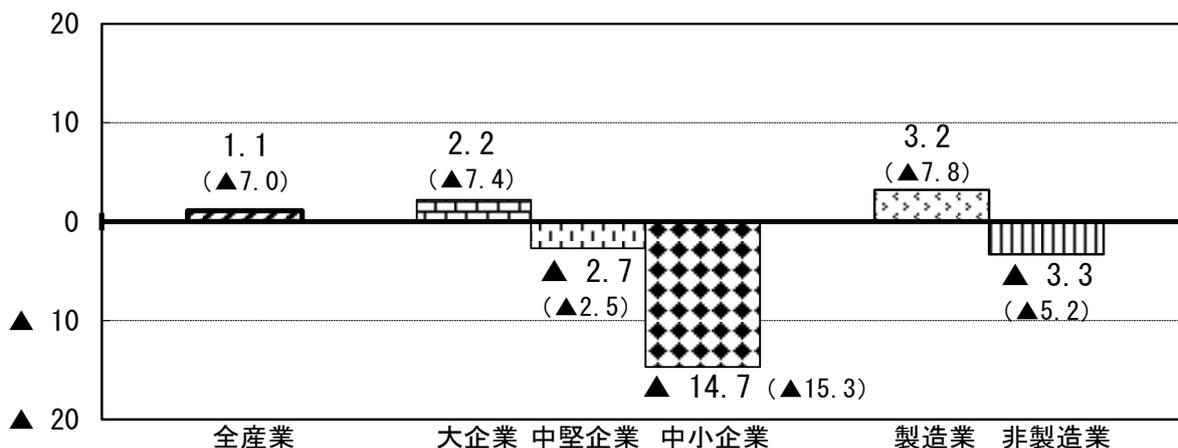
【規模別】

- ・大企業では、増益見込みとなっている。
- ・中堅企業、中小企業では、減益見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業では、増益見込みとなっている。
- ・非製造業では、減益見込みとなっている。

(対前年度増減率、単位：%)



(注) 回答社数 196 社 (うち製造業 90 社、非製造業 106 社)

5. 設備投資 — 5年度は増加見込み

○ 5年度見込み

全産業で22.7%の増加見込みとなっている。

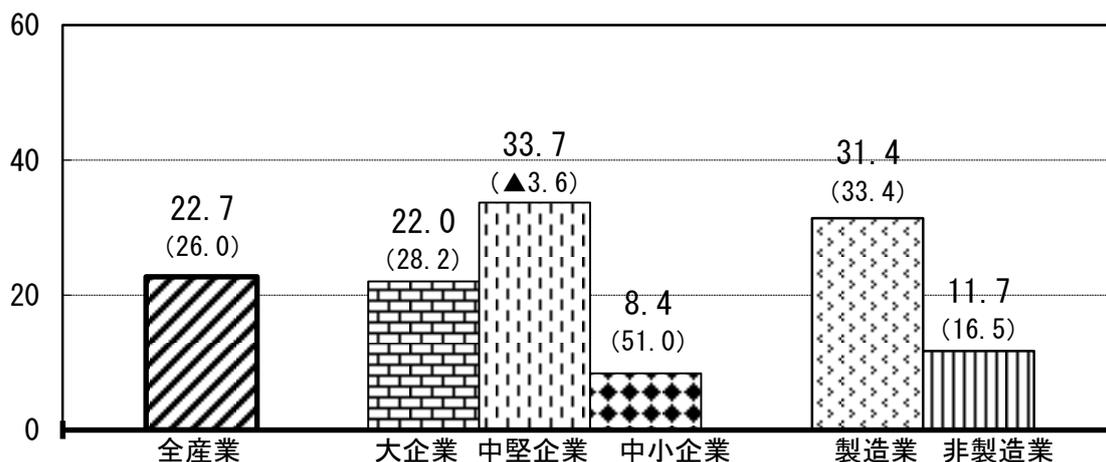
【規模別】

- ・いずれの規模においても、増加見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

(対前年度増減率、単位：%)



(注) 1. ソフトウェア投資額を含み土地購入額は含まない。

2. 回答社数 213 社 (うち製造業 90 社、非製造業 123 社)

【企業の声】

- ・ E V 化に向けた工場の新設や設備の更新を実施していく。 (輸送用機械：大企業)
- ・ 医療機器向け電子機器の能力増強を図るため、工場新設を含む設備投資を行う。 (電気機械：大企業)
- ・ 来年度に E V 関連の受注増加を見込んでいるため、今年度中に量産に向けたライン改修を実施する。 (はん用機械：中堅企業)
- ・ 近年は維持更新を中心とした投資となっていたが、今年度は競争力強化のため設備能力増強投資も実施していく。 (紙・パルプ：中堅企業)
- ・ レジや販売管理のシステム入替のほか、インボイス対応の端末入替を予定している。 (小売：中小企業)

6. 今年度における設備投資の対象

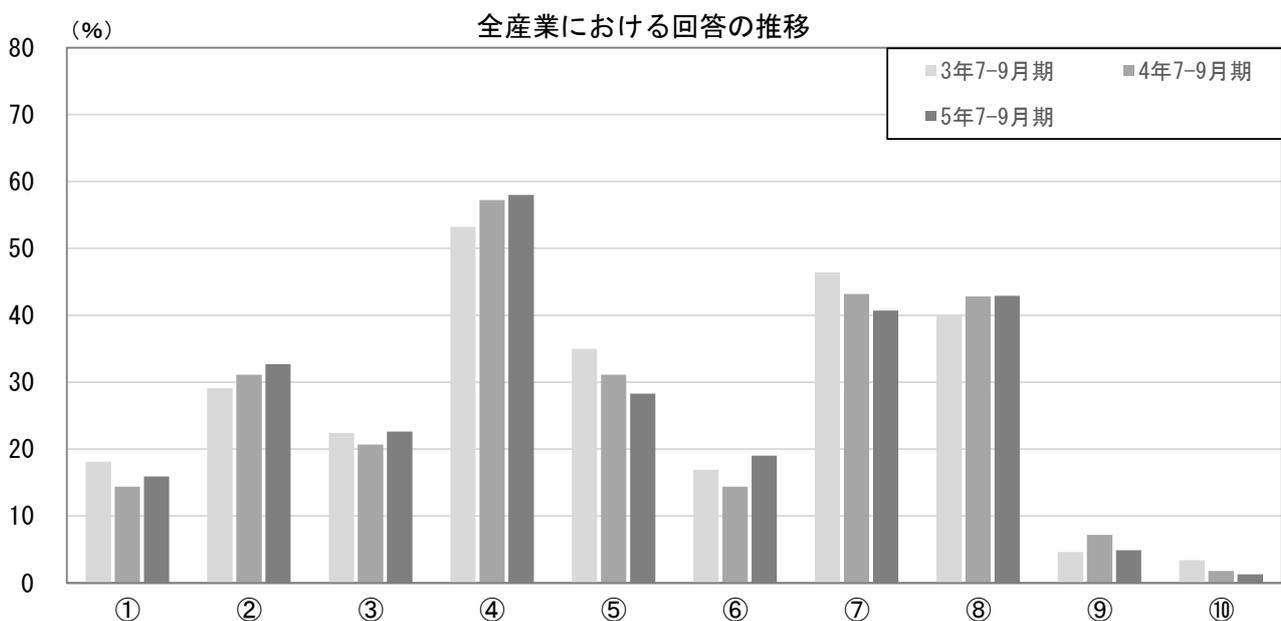
(回答社数構成比：%)

| 区分 | 順位 | 1位 | | 2位 | | 3位 | |
|------|------------------------|------------------------|-----------|------------------------|--------|--------------------|------|
| | | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 全産業 | | 生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く) | 58.0 | ソフトウェア | 42.9 | 工具、器具及び備品 | 40.7 |
| 規模別 | 大企業 | 生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く) | 63.9 | ソフトウェア | 50.8 | 建物(工場・店舗等の生産・販売等用) | 42.6 |
| | 中堅企業 | 生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く) | 63.9 | ソフトウェア | 44.3 | 建物(工場・店舗等の生産・販売等用) | 42.6 |
| | | | | | | 工具、器具及び備品 | 42.6 |
| 中小企業 | 生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く) | 51.0 | 工具、器具及び備品 | 41.3 | ソフトウェア | 37.5 | |
| 業種別 | 製造業 | 生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く) | 87.8 | 工具、器具及び備品 | 52.0 | 建物(工場・店舗等の生産・販売等用) | 35.7 |
| | 非製造業 | ソフトウェア | 52.3 | 生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く) | 35.2 | 情報機器 | 33.6 |

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 226 社 (うち製造業 98 社・非製造業 128 社)

| 《選択項目》 | |
|--------------------------|---------------|
| 1 建物(本社・支社等の内部管理用) | 6 車両、船舶及び航空機等 |
| 2 建物(工場・店舗等の生産・販売等用) | 7 工具、器具及び備品 |
| 3 建物以外の構造物・構築物 | 8 ソフトウェア |
| 4 生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く) | 9 土地 |
| 5 情報機器 | 10 その他 |



7. 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

(回答社数構成比：%)

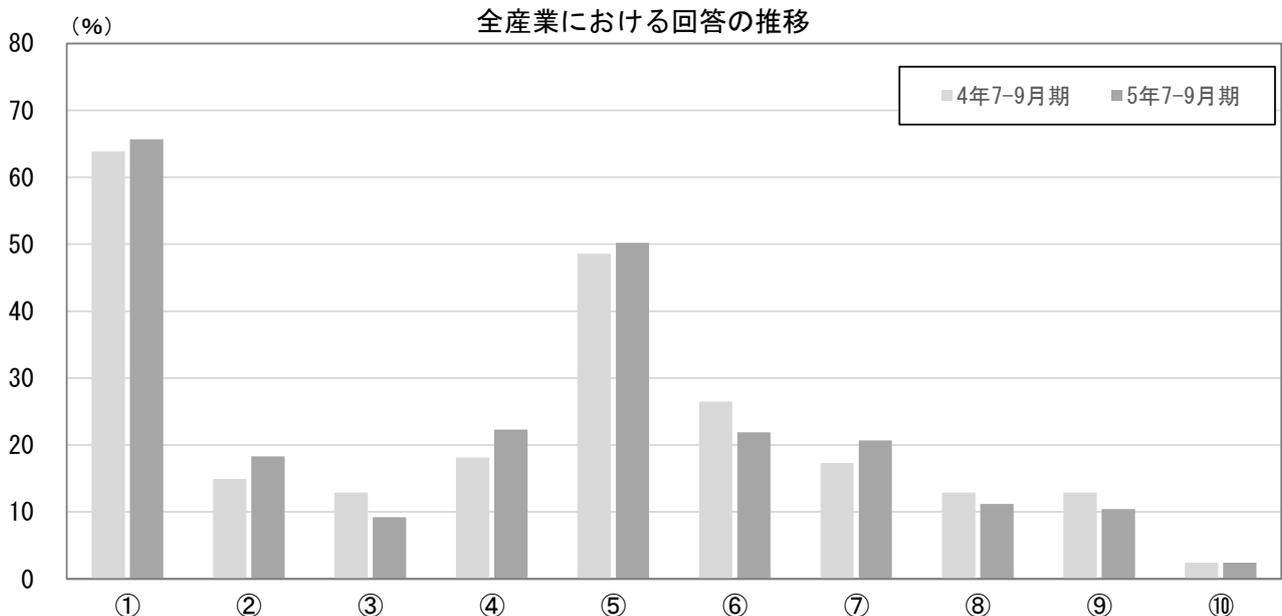
| 区分 | 順位 | 1位 | | 2位 | | 3位 | |
|-----|------|-----------|------|------------|------|------------------------|------|
| | | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 全産業 | | 販売価格等への転嫁 | 65.7 | その他の費用の見直し | 50.2 | 設備投資計画の見直し | 22.3 |
| 規模別 | 大企業 | 販売価格等への転嫁 | 70.0 | その他の費用の見直し | 58.3 | 仕入方法(長期契約、スポット契約等)の見直し | 25.0 |
| | 中堅企業 | 販売価格等への転嫁 | 75.8 | その他の費用の見直し | 67.7 | 仕入先の見直し | 27.4 |
| | 中小企業 | 販売価格等への転嫁 | 58.9 | その他の費用の見直し | 38.0 | 仕入先の見直し | 20.9 |
| 業種別 | 製造業 | 販売価格等への転嫁 | 81.7 | その他の費用の見直し | 53.8 | 設備投資計画の見直し | 27.9 |
| | 非製造業 | 販売価格等への転嫁 | 54.4 | その他の費用の見直し | 47.6 | 仕入先の見直し | 19.0 |

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 251 社 (うち製造業 104 社・非製造業 147 社)

《選択項目》

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1 販売価格等への転嫁 | 6 仕入先の見直し |
| 2 マーケティング戦略(製品戦略等)の見直し | 7 仕入方法(長期契約、スポット契約等)の見直し |
| 3 人件費の見直し | 8 一時的対応(資金調達、在庫の使用等) |
| 4 設備投資計画の見直し | 9 対策を行っていない |
| 5 その他の費用の見直し | 10 その他 |



1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

TEL(054)251-4323 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://tokai.mof.go.jp/sizuoka.htm>